

# 地研通信

発行人 森 岡 洋  
編集人 森 岡 洋  
発行所 三重短期大学地域問題  
総合調査研究室  
津市一身田中野字蔵付157番地  
〒514-0112 TEL(059)232-2341

題字 岡本祐次学長

## 地研年報と研究交流集会の充実を

地域問題総合調査研究室長 森 岡 洋

### 1. 三重短期大学地域問題総合調査 研究室の設立とその後の経過

三重短期大学地域問題総合調査研究室（以後、地研）は1984年4月に開設され、以後津市および三重県の実地調査、研究に携わってきて約14年になる。この研究室が設立された経緯としては、三重短期大学は津市および三重県という地域にねざした短期大学であることから、三重短期大学の教員が地域問題に関する研究を行い、地域住民の地域問題の解決に対する要望にこたえる、また、学生の教育に役立てようとするものであった。地研が開設された1984年当時三重県の主な地域問題の研究所は三重県庁の外郭団体である三重社会経済研究センターと百五銀行の百五経済研究所だけであった。その後地域に開かれた大学づくりということが我が国全体で一種のブームのようになり、公開講座の開講や地域研究所の開設があいつぎ、三重県でも1987年に松阪大学に地域社会研究所、1988年に四日市大学に地域経済研究所、1990年に三重大学に地域共同研究センターが設立された。

三重短期大学の地研が開設された当初、開設に積極的に関係した教員の地域問題への熱意は凄まじく次のような委託研究を三重県内の地方自治体や団体から受け、その成果を発表した。

都市問題協議会「松阪市における地域振興政策—中核工業団地と商店街近代化を中心として—」1984年。

津機械器具工業協同組合「津機械器具工業協同組合の活路開拓ビジョン調査事業」1984年。

鳥羽市「鳥羽駅前再開発調査構想」1985～86年。

鳥羽市「答志島開発構想調査」1987年。

三重県「県同和地区生活実態調査」1985～87年。

桑名市「桑名市同和地区生活実態調査」1986年。

鈴鹿市「鈴鹿市同和地区生活実態調査」1986～

87年。

四日市市「四日市市同和地区生活実態調査」

1986～87年。

名張市「名張市同和地区生活実態調査」1986～87年。

松阪市「松阪市同和地区生活実態調査」1986～87年。

三重県「三重県における生涯教育の現状と課題」1986年。

三重県「地域資源を活かしたまちづくり・むらおこし」1988年。

三重県「地域文化振興に関する事例研究」1989年。

白山町「活気あふれる生涯学習のまち“白山”をめざして」1989～90年。

このような三重県内の地方自治体や団体などの依頼による委託研究は地域問題に関する重要な資料になるとともに、その問題解決のために有効利用されることになった。また、この地域研究の成果は三重短期大学での教育にも還元され、学生の地域問題への関心を高めることにもなった。

もっとも、このように多くの委託研究を短期間に行ったことは地研の研究員数からみて、過大な負担となり、研究員それぞれの独自の専門分野での研究、学生の教育に対して時間的制約を課すようになった。また、これら委託研究は研究員自身の専門とする研究分野と一致するような場合にはそれほど大きな問題とはならないが、地研研究員数との関係で研究員自身の専門とする分野以外の委託研究もあり、そのような場合研究員の教育・研究活動に支障をきたすようになった。このため、地研では一定期間委託研究を削減する方針が立てられた。

この方針決定後、地研の研究員は自分の専門分野の研究テーマに向けて邁進することになり、研

究の遅れを取り戻すように努めた。地域問題の研究を主要なテーマとする教員が多数いる総合大学ではこのような問題は生じないのであるが、三重短期大学のような教員数の少ない教育機関では最も深刻な問題になる。地方自治体などの直接的要請である委託研究のようなものを継続的に行っていくとすれば、地研のような研究機関では地域問題を専門とする専任研究員の確保がどうしても必要である。

## 2. 自主研究への転換および地域問題研究交流集会の開催

地研は開設当初委託研究中心の活動をしたことから、委託研究の自粛は地域問題に対する地研の研究活動の停滞にもなった。この停滞を打開するために、地研では1992年度頃よりそれぞれの研究員が専門分野に近い地域問題を自主的に研究する、自主研究を重要視する方針が立てられた。

さらに1993年度からは地域問題研究交流集会の開催をすることが決定され、その後実施され今日に至っている。その目的を当時の正田室長は「(1)各研究員で取り組まれている自主的地域問題研究についての研究動向、研究成果を交流し合う。(2)学外の地域問題研究者(大学関係者、行政、住民、その他)を招くことによって地域問題研究についての刺激や問題提起を受けとめ、交流する場とする」と述べている。この地域問題研究交流集会で取り上げられたテーマには次のようなものがあり、その報告の内容については一部地研通信で公表されている。

第1回「街づくりを考える」1993年5月22日。

森岡洋「日米地域商業の比較—ホルダー市と津市・名張市を比較して—」(地研通信第34号、1994年1月)

正田敬志「宅地開発で変わる津市の地域社会—津市における郊外型団地の住民アンケート調査結果中間報告」

茂木陽一「三重県域における近世地域社会の形成過程—近世神宮領農村の村落秩序形成を例として」

第2回「水資源・地域開発を考える—長良川河口堰問題について」1993年7月17日。

宮野雄一(岐阜大学教養部)「水資源・地域開発の経済的側面」

近藤真(岐阜大学教養部)「水資源・地域開発の法的側面」

第3回「津市の街づくりを考える」(地研設立10周年記念シンポジウム)1994年2月19日。(地研通信第37・38号、1994年3月)

近藤康雄(津市助役)「津市の街づくりを考える」第4回「地研研究員1993年度研究報告会」1994年3月31日。

第5回「開発と環境—都市の成長管理と環境管理」1994年6月18日。

岡本祥浩(松阪女子短期大学)「松阪市における空洞化の現状」

正田敬志「津市における空洞化の現状」

第6回「三重県における外国人労働者問題について」1994年7月16日。(地研通信第41号、1995年3月)

陳立行(UNC D研究員)「中国人研修生に関する考察—国際労働移動の視点から—」

尾崎正利「三重県における外国人労働者の現況について」

第7回「生涯学習運動と街づくり・土地条例」

1995年1月21日。(地研通信第42・43号、1995年3月)

戸塚行男(掛川市生涯学習部良質地域課長)「掛川市におけるまちづくり・生涯学習運動」

第8回「地研研究員1994年度研究報告会」1995年5月27日。

尾崎正利「外国人労働者の就労経路および担当職種に関する調査」

水谷勇・東福寺一郎「伊賀上野地域の生涯学習推進状況」(地研通信第44号、1995年9月)

森岡洋「三重県の産業連関分析」

正田敬志「タイ環境・開発調査報告」

第9回「防災と街づくり—阪神・淡路大震災をふまえて」1996年2月24日。(地研通信第46・47号、1996年3月)

正田敬志「阪神・淡路大震災と緊急事態管理」

今井清(三重県環境安全部消防防災課防災対策室)「三重県と防災」

朝日伸治(津市防災安全課主査)「津市と防災」

第10回「地研研究員1995年度研究報告会」1996年7月25日。

茂木陽一「三重県域における近世人口資料の研究」

正田敬志「タイの都市化と環境管理」

尾崎正利「群馬県における外国人雇用対策」

東福寺一郎「北勢地域の生涯学習推進状況に関する調査」(地研通信第48号、1996年7月1日)

第11回「津市の再生と発展を目指して—津の街の歴史に学ぶ」1996年11月9日。(地研通信第49号、1997年1月)

樋田清砂(三重県史編纂室)「城下町津の成立」

岡正基(津市教育委員会)「近代都市津の成立」

大井五夫(中日本造園)「津の戦後復興」

第12回「地研研究員1996年度研究報告会」1997

年2月28日。

疋田敬志「環境の総合的管理と環境基本計画－三重県環境基本計画の策定について」

東福寺一郎「加齢に伴う記憶機能の変化について（中間報告）」

茂木陽一「近世三重県域の人口動態研究（2）」

森岡洋「御殿場海岸整備に向けて」

これらの地域問題研究交流集会を通じて、地研所属の研究員相互の研究成果の発表の機会が与えられるとともに、三重短期大学外の地域問題の研究者や地域問題に取り組んできた経歴を持っておられる大学、行政、市民などの関係者をお招きし、地研の研究員との地域問題に関する討議の機会を持つことができた。特に学外の研究者や関係者を招いたことにより、地域問題に関する学外の研究者などとの情報交換をする機会、あるいは地研研究員が地域問題を研究する際の刺激を受ける有益な機会になった。また、地域問題研究交流集会は地研研究員だけでなく、三重短期大学教職員や学生、さらに一般市民にも開かれた形で実施されたことから、三重短期大学の学生および一般市民には公開講座とともに本学教員以外の講義を聴講できる貴重な機会になっている。特に、本学の学生には、津市や三重県で現在最も関心を持たれている地域問題について研究者や関係者の意見を直接聞くことができる機会となり、この地域問題研究交流集会が本学学生に与えた教育への効果は極めて大きなものであった。

ただ、地域問題研究交流集会については、あくまでも地研の研究員が相互に研究動向、研究成果の交流を行う、また地域問題に関する学外の研究者や関係者を招くことにより地研の研究員が刺激を受け、研究活動をより効果的にすることが主な目的である。学外の研究者や関係者を招く地域問題研究交流集会の開催だけが主な地研の活動になり、そのことにあまゝ地研研究員の研究活動の低下とならないように努力する必要がある。

### 3. 地研通信・地研年報の発行

1984年の地研の開設以来、年間3ないし4号の地研通信が発行され、1997年3月には第50号となっている。これまで発行されてきた地研通信を読めば、地研の研究方針、研究活動、収集してきた資料などがわかり、地研通信は地研の外部への情報発信手段であった。この中で研究活動については、研究成果、研究動向、委託研究の概要、地域問題研究交流集会や講演会の記録などが掲載されている。この地研通信に掲載されている研究活動は数多く

あるが、その一部を取り出し紹介すると次のようになる。

雨宮照雄「補助金削減と地方財政」（地研通信第9号、1986年6月）

地研同和問題プロジェクト「桑名市同和地区生活実態調査の概要」（地研通信第11号、1986年12月）

雨宮照雄「答志島の観光の現状と問題点」（地研通信第15号、1987年12月）

岩瀬充自「名張市同和地区生活実態調査の概要」（地研通信第16号、1988年3月）

疋田敬志「三重県における大都市地域の住宅開発を考える」（地研通信第35号、1994年1月）

尾崎正利「三重県における外国人労働者問題の現状と課題」（地研通信第36号、1994年2月）

水谷勇・佐武千恵子・東福寺一郎「東紀州地域の生涯学習の現状と課題」（地研通信第39号、1994年4月）

茂木陽一「藤堂藩領における『掛り人』と『厄害』について」（地研通信第50号、1997年3月）

地研の研究活動の一時の停滞を再び高めてきた近年の成果は1995年度からの地研年報の発行である。地研ではこれまで地研通信の発行によって地研の研究成果を含めた研究活動を公表してきたが、研究成果の発表にはページ数に制約があり十分でなく、研究員すべての研究成果を発表することのできる地研年報の発行が望まれていた。この要望にこたえて、茂木前室長は厳しい予算の中で1995年度から地研年報の発行にこぎつけ、地研の研究機関としての体制が整えられるようになってきた。この地研年報に発表された研究成果には次のようなものがある。

創刊号（1996年3月）

<論文>

森岡洋「三重県の産業連関分析」

水谷勇・東福寺一郎「三重県下の生涯学習推進状況について（1）」

疋田敬志「阪神・淡路大震災と緊急事態管理」

茂木陽一・加納佳奈・小林千恵・渡部英子「近世三重県域における人口動態研究（1）－紀州藩勢州松阪領一志郡松ヶ島村の「増減帳」利用の試み－」

<調査>

尾崎正利「外国人労働者の就職経路及び担当職種に関する調査－予備調査の結果報告－」

第2号（1997年3月）

<論文>

森岡洋「御殿場海岸の整備に向けて」

東福寺一郎・水谷勇「三重県下の生涯学習推進状況について(2)」

茂木陽一「明治初年における城下町の人口構造—近世三重県域における人口動態研究(2)—」

東福寺一郎「加齢に伴う記憶機能の変化について(中間報告)」

疋田敬志「環境の総合的管理と環境基本計画—三重県環境基本計画の策定について—」

#### <調査>

尾崎正利「群馬県における外国人労働者雇用の現状について—ヒアリング調査報告書—」

これらの研究成果は自主研究への転換を行ったことによるものであり、1995年度、1996年度と発行した地研年報を今後とも中断することなく発行する必要がある。研究機関の存立意義は研究成果を公表する学術雑誌の継続的発行にあり、この地研年報の発行により地研だけにとどまらず三重短期大学の今後の発展に寄与することが望まれる。

なお、地研年報の発行にあたり予算面の制約という問題点がある。1997年度の予算は市費による助手の賃金を除くと、1996年度と比較して2万円の増加の合計247万円となっている。内訳は市費127万円、教育後援会105万円、同窓会15万円となっており、2万円の増加は市費が125万円から127万円に増加したことによるものである。地研ではこの予算で地研通信、地研年報の発行費用、研究員の研究費、白書、統計、専門雑誌の資料の購入費用などをまかなっている。これらの資料の単価は毎年上昇するにもかかわらず、予算がほとんど増額されないことから、1997年度はこれらの資料の購入数を削減せざるをえなくなった。このような地研予算の硬直化のなかで、地研年報の発行の費用を後援会の予算から捻出しているのが現状であるので、今後の地研の研究活動を維持するためには、抑制されたままになっている地研予算の大幅な増額が望まれる。

## 4. 地域の要請と地研専任研究員の確保

ところで、津市および三重県という地域については他の地域と同様政治、経済、社会、文化、教育、環境などのような分野についても解決すべき多くの課題がある。筆者の関係している経済の分野においても、農業、漁業、林業などの第1次産業は従来三重県の経済を支える重要な産業であったにもかかわらず、今日では衰退産業とも言える現状にある。工業においてもタオル、伊賀組紐などのような地場産業の低迷、企業の海外進出に伴う三重県内での工場立地の伸び悩みなどの現象が生じている。商業については、津市周辺においてもその変化はきわめて顕著であるように、従来から立地している地元の小規模な商店および商店街の相対的な地位の低下にとどまらず、大型店の中心市街地や駅周辺からの撤退と、大規模な駐車場を保有する大型ショッピングセンターの出店や増床があいついでいる。

このように、近年津市および三重県の経済において構造変化は激しく、市民にとっても行政当局にとっても対応のきわめて困難な問題である。このような地域問題に対して地研が特定の関係者からの利害から離れ、地域の人々の利益になるように解決の方法を提言することも重要である。現在地研では自主研究中心の運営体制がとられているが、多様な問題に対する地域の要請にこたえるためには、一層多くの三重短期大学教員の地研への参加が望まれる。もっとも、三重短期大学の教員はそれぞれの専門分野で教育・研究活動を行っており、地域問題の研究を行うと負担の増加となり、本来の教育・研究活動に支障をきたしたり、健康を害することも事実である。このため、地研が地域問題解決のための要請にこたえるためには、地研での専任研究員の確保が望まれる。

## 1997年度地域問題総合調査研究室研究員

(研究期間 1997年4月～1998年3月)

### 共同研究

水谷勇(代表)・東福寺一郎「松阪地域における生涯学習の現状と課題」

茂木陽一(代表)・藤田修三「三重県域における近世人口動態の研究」

### 個人研究

雨宮照雄「戦後四日市市財政の推移」

田中欣治「津市を中心とした『第二次大戦後における地域開発の軌跡』の研究」

森岡 洋「三重県の産業連関分析」

尾崎正利「外国人労働者の就労経路及び就労実態に関する調査研究」

水谷 勇「学校5日制の学校教育への影響について」

疋田敬志「都市化と環境管理」

「津市における街づくりと環境を考える－中心市街地の空洞化－」

岩瀬充自「三重県における同和問題の実態的差別・心理的差別の研究」

坪原紳二「四日市の近現代都市形成史」

#### 1997年度 地研事務局体制

室長・地研通信担当 森岡 洋

事務局長・図書・会計担当 水谷 勇

(生活科学科地研運営委員)

地域問題研究交流集会担当 疋田敬志

地研年報担当 茂木陽一

(法経科地研運営委員)

事務局・助手 松本 環

## 研究概要

### 共同研究

#### ◎水谷・東福寺

「松阪地域における生涯学習の現状と課題」

##### \* 研究概要 \*

アンケート調査ならびに、2、3ヶ所の市町村に対するヒヤリング調査を通して、松阪地域の生涯学習の現状と課題を考察する。

#### ◎茂木・藤田

「三重県域における近世人口動態の研究」

##### \* 研究概要 \*

近世期の人口動態を把握する為の諸種の人口資料(宗門帳、増減帳 etc)の所在調査と収集を行い、それらの資料処理の方法を検討する。さらに、各藩別に農村部・都市部の人口動態を分析する。

今年度については、津藩領・紀州藩領・久居藩領・幕府領について研究を行う。

### 個人研究

#### ◎雨宮照雄

「戦後四日市市財政の推移」

##### \* 研究概要 \*

地方財政制度の変遷や地域開発政策の推移との関係で戦後の四日市市の財政の推移を跡づける。

#### ◎田中欣治

「津市を中心とした『第二次大戦後における地域開発の軌跡』の研究」

##### \* 研究概要 \*

三重県全体を対象とするが、今年度は特に津市を中心とした中勢地域について重点的に研究する予定。

#### ◎森岡洋

「三重県の産業連関分析」

##### \* 研究概要 \*

三重県の産業連関表は5年ごとに作成される。このため、データが古くなるので、RAS法により産業連関表の投入係数を推計し、この産業連関表を使って、公共投資の効果などの分析を行う。

#### ◎尾崎正利

「外国人労働者の就労経路及び就労実態に関する調査研究」

##### \* 研究概要 \*

前年度に引き続き、調査の取りまとめを行う。予備的調査以来登録者数が著しく増加したこともあって、再度予備的調査を補充する調査を限定的に実施したい。地域調査として南紀州地域を中心に調査を続行する。また、滞在長期化に伴う労働条件等処遇の問題について、本年度は事業主を対象とした調査を開始する予定。いずれも訪問・ヒヤリング調査を原則とする。

#### ◎水谷勇

「学校5日制の学校教育への影響について」

##### \* 研究概要 \*

学校5日制の導入が学校カリキュラムにどのような変化をもたらしたのか実態調査し、そのあるべき姿を提言していく。

◎正田敬志

1)「都市化と環境管理」

2)「津市における街づくりと環境を考える－中心市街地の空洞化－」

\* 研究概要 \*

(1) 昨年は日本の環境管理について地研年報 No. 2 に成果を発表することができたが、タイの開発と環境について、今年こそ成果発表を行いたい。

(2) 1996年度には、I・II部生と基礎調査を行い、養正小学校区の街並みマップを作成した。今年度は、アンケートを実施し、本報告を行いたい。

◎岩瀬充自

「三重県における同和問題の実態的差別・心理的差別の研究」

\* 研究概要 \*

複数の市をとりあげて、実体的差別・心理的差別を調査・研究する。

◎坪原紳二

「四日市の近現代都市形成史」

\* 研究概要 \*

いわゆる「四日市公害」とは、1960年代から70年代初頭にかけて四日市市の臨海部を中心に顕在化した、都市環境上のさまざまな深刻な問題を指している。この四日市公害の実態については、大

気汚染問題を中心に当時、研究者や行政自身が相当な調査を行っている。しかし、この四日市公害に至る歴史的経過に関しては、今日においてもほとんど研究がなされていない。本研究では四日市の工業化が本格化する1930年代を起点とし、ここから60年代に至るまでの都市形成史を、都市形成にかかわる諸々の行為（都市開発、都市計画規制など）、その背景、そして都市環境の実態、という三つの観点から分析していく。

◎東福寺一郎

「成人期および老年期における認知機能に関する調査」

\* 研究概要 \*

高齢社会の到来に伴い、高齢者の心理発達に対する関心が益々高まりつつある。生涯学習の必要性が叫ばれる要因の一つにも高齢化の問題が指摘されるが、成人および高齢者の記憶、思考、知能等の認知機能に関する研究は未だ十分とは言えない状態にある。本研究では、1994年から1995年にかけて私が行った在外研究の成果に基づき、成人期および老年期にある人々の認知機能について、質問紙を用いた調査研究を実施する。質問紙の原型は、現在ヴィクトリア大学で進行中の縦断的研究にあるため、本研究の成果をもとに、異文化間における比較考察も可能である。

## 津市の商圈の変化について

森 岡 洋

近年わが国、三重県だけにとどまらず津市周辺においても商業を取りまく環境変化にはきわめて激しいものがある。津市の中心部には古くから三重県でも代表的な大門商店街、立町商店街、新町商店街などがあり、これらの商店街は津市内だけでなく、津市の周辺の市町村からも買物客を受け入れ、これら商店街の近くに立地した百貨店やスーパーなどの大型店とともに津市の商圈の確保に重要な役割を果たした。

だが近年これらの商店街の顧客が減少するだけでなく、その周辺や津駅、津新町駅では大型店の閉鎖や移転が相次いでいる。一方で中心部を離れた津市を南北に貫く国道23号線沿や、津新町西側の国道163号線沿などに数多くの新たな中小小売店、専門店、大型店が立地するようになった。特にその集積は国道23号線沿の津市の南部で顕著で

ある。このような津市の商業を取りまく環境の変化の要因としては、家庭での自動車の普及による消費者の行動範囲の拡大、商業施設の駐車場用地の確保の容易さ、住宅地の郊外への分散などがあげられる。

さらに近年津市の商業を取りまく環境には新たな変化が生じてきている。この変化を見るために三重県により実施された昭和52年、昭和62年、平成8年の買物傾向調査（商圈調査）報告書から作成した表を示す。この表は津市への市町村別の買物客の流入率であり、津市については地元購入率である。

津市では市内で買物が行われる比率はほぼ95%以上であり、大部分市内で買物が行われ、市外へはほとんど流出していない。他方周辺市町村の津市への流入率は河芸町、美里村、安濃町、関町で

津市への市町村別買物客流入率(%)

	昭和51年	昭和61年	平成7年
津市	93.0	95.4	92.3
鈴鹿市	0.7	0.8	0.7
関町	8.8	10.5	3.8
亀山市	2.0	1.4	3.6
河芸町	44.7	30.0	24.7
芸濃町	50.3	41.9	40.6
美里村	82.3	71.5	60.8
安濃町	85.3	80.3	77.4
久居市	25.4	26.0	17.4
香良洲町	64.1	58.7	62.2
一志町	40.9	42.9	33.4
白山町	34.5	34.0	25.8
嬉野町	9.7	27.0	20.3
美杉村	14.1	24.2	22.2
三雲町	16.1	38.7	33.3
松阪市	0.5	0.3	1.9

出所)三重県「買物傾向調査(商圈調査報告書、昭和52年1月、昭和62年3月平成8年3月)より作成

は昭和51年、昭和61年、平成7年と減少し続けており、また昭和61年から平成7年にかけては亀山市と香良洲町を除いて減少している。

このように周辺市町村から津市への買物客の流入率は近年減少の傾向にあるが、同様に三重県による昭和52年、昭和62年、平成8年の買物傾向調査(商圈調査)報告書を見ることにより、この流入率の減少の要因を述べてみることにする。まず津市への流入率の減少が顕著な、津市と鈴鹿市の間に位置する河芸町の鈴鹿市への流出率を見ると、昭和51年19.5%、昭和61年25.5%、平成7年45.1%と第1番目の流出先が平成7年には津市から鈴鹿市へと変わっている。津市の南西部に隣接する美里村ではなお津市への流出率が最も大きい久居市への流出率は昭和51年に0.4%にすぎなかったものが、昭和61年には16.5%、平成7年には27.9%と増加している。久居市の南西に位置する白山町や一志町でも昭和61年から平成7年にかけて津市への流出率が減少し、かわって久居市への流出率が津市を上回るようになった。

買物傾向調査報告書の結果から、津市への周辺市町村からの流入率の減少は、四日市市や松阪市との関係はあまりなく、鈴鹿市や久居市などとの関係が強い。このような現象が生じているのは、近年四日市市では三重県でも最大規模の大型の百貨店やショッピングセンターが開店しているが、津市周辺の市町村から土、日曜日に家族で自動車

で買物に行くには距離が遠いことによる。また松阪市については近年まで広い駐車場を持った郊外型の大型の商業施設の立地が遅れ、津市と松阪市の間に位置する周辺市町村の自動車を利用する買物客には利便性があまりよくなかったことによる。

他方鈴鹿市については近年大型のショッピングセンターの開店や増床が相次いで行われている。このことにより津市内から買物客が鈴鹿市に流出するほどではないが、鈴鹿市に近い河芸町や関町などでは津市に流入していた買物客がかなり鈴鹿市に流入している。

また久居市では平成4年4月に店舗面積13,800平方メートルの大型のショッピングセンターが久居市の市街地から国道165号線沿に移転し規模を拡大して開店した。この開店により久居市での地元購入率が増加するだけでなく、白山町や一志町などでも久居市を越え津市に流入していた多くの買物客が久居市のこの大型のショッピングセンターで買物を済ませている。

さらに平成7年の8月から9月にかけて三重県による買物傾向調査が行われた後、鈴鹿市では平成8年11月に店舗面積46,000平方メートルの津市にはない規模の大型のショッピングセンターが開店した。この店舗には津市からも多数の買物客が行っているものと思われる。河芸町では平成7年12月に店舗面積5,717平方メートルのスーパーが開店し、平成10年7月には店舗面積5,771平方メートルのスーパーの開店が予定されている。津市の西の芸濃町では平成8年12月に店舗面積9,398平方メートルのショッピングセンターが亀山市から移転し、規模を拡大して開店した。津市の南の三雲町では平成11年3月に津市にはない店舗面積33,000平方メートルの大型のショッピングセンターが津市の市街地より移転し開店の予定となっている。さらに嬉野町と関町でも現在店舗面積は審議中で届け入れの段階ではあるが、それぞれ16,400平方メートルと10,325平方メートルのショッピングセンターの開店が予定されている。

鈴鹿市や松阪市とは異なり、河芸町、芸濃町、三雲町、嬉野町、関町などは津市の郊外にあり、大型店がなく津市の商圈となっていた地域であったが、近年ではショッピングセンターやスーパーなどの開店やその予定が相次いでいる。このことから津市の商圈がほぼ津市内に限定される可能性があり、三雲町で開店が予定されているショッピングセンターについては津市の南部の買物客を奪う形になるものと予想される。

# 〔 受 入 図 書 一 覧 〕

本研究室で平成9年2月以降に受け入れた図書は次のとおりです。

- |  |   |
|--|---|
| <p>津市の緑化 津市（建設部都市計画課）</p> <p>伊倉津地先埋めたてに伴う・泥砂の移動報告書・伊勢湾中南勢地区海洋調査報告書・相川河口調査報告書 三重県・財団法人気象協会東海本部</p> <p>城下町富山の町民とくらし 田中善男</p> <p>日本の産業遺産300選1 産業考古学会</p> <p>日本の産業遺産300選2 産業考古学会</p> <p>日本の産業遺産300選3 産業考古学会</p> <p>産業構造入門 小野五郎</p> <p>フランスの街づくり・国づくり 辻原俊博</p> <p>アグリデザイン 村井邦彦</p> <p>平成7年度市町村財政の概要 三重県企画振興部市町村課</p> <p>平成7年度市町村財政の概要（団体別個表） 三重県企画振興部市町村課</p> <p>津市の思出 堀川美哉</p> <p>平成7年度地方公営企業決算概況 三重県企画振興部市町村課</p> <p>まちづくり人間ネットワーク図鑑 地域活性化センター</p> <p>国民生活白書 平成8年版 経済企画庁</p> <p>運輸白書 平成8年版 運輸省</p> <p>青少年白書 平成8年版 総務庁青少年対策本部</p> <p>我が国の文教施策 平成8年版 文部省</p> <p>社会福祉の動向 '96 厚生省社会課</p> <p>行政機構図 平成9年版 総務庁行政管理局</p> <p>データでみる県勢 1997 矢野恒太記念会</p> <p>大蔵要覧 平成9年版 大蔵要覧出版社</p> <p>社会生活統計指標 1997 総務庁統計局</p> <p>日本子ども資料年鑑第5巻 日本総合愛育研究所</p> <p>地方交付税制度解説 平成8年度 地方交付税制度研究会</p> <p>文部法令要覧 平成9年度 文部省大臣官房総務課</p> <p>地方教育費調査報告書 平成6会計年度 文部省</p> <p>保険と年金の動向 1996 厚生統計協会</p> <p>行政投資 平成8年版 自治大臣官房地域政策室</p> <p>伊勢年鑑 1997年版 伊勢新聞社</p> <p>地方債統計年報 平成8年版 自治省財政局地方債課</p> <p>日本経済の現況 1997年版 経済企画庁</p> <p>日本都市年鑑 平成8年版 全国市長会</p> <p>地方自治年鑑 1996年版 自治研修協会</p> | <p>類似団体別市町村財政指数表 平成9年 地方財政調査研究所</p> <p>市町村別決算状況調 平成7年度 地方財政調査研究所</p> <p>公共施設状況調 平成8年度 地方財政調査研究所</p> <p>働く女性の実情 平成8年版 労働省婦人局</p> <p>総務庁年次報告書 平成8年版 総務庁</p> <p>ジェットロ白書 貿易編 平成8年版 日本貿易振興会</p> <p>ジェットロ白書 投資編 1997年版 日本貿易振興会</p> <p>環境白書 三重県版 三重県</p> <p>イタリア型中小企業に関する調査研究 財団法人中小企業総合研究機構</p> <p>中小企業の国際化戦略の実態に関する研究 財団法人中小企業総合研究機構</p> <p>立正大学地域研究センター年報 第20号 立正大学地域研究センター</p> <p>兵庫の環境 兵庫県生活文化部</p> <p>明石の環境 平成8年版 明石市環境部環境保全課</p> <p>環境事業概要 平成8年版 明石市環境部</p> <p>バック・トゥ・ザ・地球ーリサイクルガイドブック in あかしー 明石市環境部</p> |
|--|---|

## 編 集 後 記

平成8年2月12日に数多くの歴史小説を書かれ、独自の史観を形成された司馬遼太郎氏が死去された。わが国の多くの読者と同様、私も時間が許される範囲で非常に読書を楽しませていただき、今後司馬遼太郎氏の新たな書物に目を通すことができないのは誠に残念である。司馬遼太郎氏の小説には過去の人々だけでなく、過去のわが国の地域文化を現代の人々にわかりやすく愛情をこめてよみがえらせてくれる所があった。司馬遼太郎氏と同様にこの地研通信により地域の文化を大切にしていきたいものである。 H. M.